

第 1 章 「新しい政策の指針」策定以降の社会経済情勢の変化

1 100 年に一度と言われる世界経済の混乱

実体経済の急激な落ち込み

(主要企業の減産、中小企業等への影響、倒産の増加)

雇用環境の急激な変化

(非正規雇用を中心とした雇用調整、新卒者の内定取消し、有効求人倍率の大幅な低下)

未曾有の県財政の危機

(かつてない県税収入の落ち込み)

2 指針策定以降の構造的な社会経済の変化

暮らしを巡る動き

- ・非正規雇用者の増大、希望の喪失、貧困の連鎖の懸念
- ・家庭と地域の変容
(家庭の教育力の低下、地域コミュニティへの期待の高まり)
- ・不安感を高める様々な現象
(地域間・診療科間の勤務医等の偏在・不足、新型インフルエンザ、食の安全、交通死亡事故、犯罪、自殺など)

グローバル社会、環境問題を巡る動き

- ・資源・エネルギー価格の変動
- ・50 億人の市場の登場
- ・低炭素社会に向けた取組の進展

愛知の地域づくりを巡る動き

- ・広域交通基盤の整備の進展
(東海北陸自動車道、新東名・新名神高速道路、リニア中央新幹線、中部国際空港二本目滑走路)
- ・国際的イベントの誘致・開催
(COP10、あいちトリエンナーレ 2010、第 4 回日中韓観光大臣会合)

地方分権の進展

- ・市町村の規模拡大と機能充実
- ・都道府県のあり方を巡る議論

第 2 章 大変革期における重点的な政策課題と対応方向

1 大変革期における地域づくり

様々な課題が同時に押し寄せる大変革期

現在の状況は、様々な要因が、同時期に絡み合い、重なり合って進行している、かつてない、「大変革期」といえる。

- ・長期的なトレンドが加速し、新たな展開をみせる(グローバル化、少子高齢化、環境問題の深刻化など)
- ・新自由主義的傾向の強まる中、その行き過ぎによる課題が生活、地域の各局面に(雇用システムのひずみ、社会保障制度の安定性に対する信頼低下、医療体制や食の安全を巡る問題など安心・安全のゆらぎ、地方の自由度の拡大につながらなかった三位一体改革など)
- ・世界同時不況の深刻な影響(実体経済・雇用環境のさらなる悪化や厳しい財政状況の長期化の懸念)

大変革期における政策指針の補強の視点

大変革期に直面する中で、これを乗り越え、新たな時代における愛知づくりの目標・道筋を示すとともに、様々な課題の原因、背景を解きほぐし、それらに応じて、段階的に政策を展開していくことが求められる。

「足元を固める」当面の緊急課題への対応

- ・雇用や生活の安定の確保、中小企業の経営安定
世界同時不況の下で顕在化した様々な課題の根本原因を克服し、その「後遺症」から早期に脱却
- ・社会全体として弱まったセーフティネットの再構築、過度な外需依存から脱却し、内需をはじめ新たな産業と雇用の軸づくり
次なる「時代を先取りする枠組みへの転換」
- ・「グローバル化」「環境」「知的価値創造」などを軸とした、次代のライフスタイル、人づくり、産業活動、先進のまちづくり
厳しい財政状況の下、人材の活用や資金の手当てなど、地域が持つ潜在的資源の活用に知恵を絞り、また、望ましい社会に向けた規制や誘導、地域全体の雰囲気づくり、様々な公的サービスの担い手との協働など、多様な手段によって効果的に政策目的を達成していくことが必要。

2 重点的な政策課題と対応方向 [政策課題ごとの取組の主な提案は別紙のとおり]

政策課題 1 希望と安心のある社会づくり

- ・雇用を立て直し、誰もが活躍できる社会をつくる
- ・若者の自立・チャレンジを呼び起こす
- ・家庭の子育て力を高める

政策課題 2 内外の環境変化に打ち勝つ産業力の強化

- ・強いモノづくりとサービスが支える複層的産業構造を形成する
- ・中小企業の底力を引き出し、未来志向の活性化を促す
- ・安全・安心な暮らしを支える食料供給力を強化する

政策課題 3 地域まるごと持続可能社会の実現

- ・低炭素社会に向けた取組を加速する
- ・生物多様性を次代へ引き継ぐ
- ・持続可能な都市・まちに転換する

政策課題 4 魅力と風格あふれる愛知づくり

- ・「文化芸術」を軸に創造的な地域づくりを進める
- ・「学術」力で、人材を引き寄せ、知恵を生み出す
- ・観光振興により交流人口を増大する

政策課題 5 地域力発揮と広域連携による地域づくり

- ・創造・交流を軸に持続的に発展する「中部」を先導する
- ・個性ある都市圏の連携・補完により地域全体に活力をみなぎらせる
- ・地域コミュニティに人と力を呼び戻す

5つの政策課題と主な提案内容

政策課題	主な提案内容
<p>政策課題1 希望と安心のある社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的な絆を再生しながら、非正規雇用や外国人など、多様な働き方、働き手に対応して、「きめ細かなセーフティネット」を再構築 ・能力を高める機会に恵まれ、意欲をもって社会にかかわることのできる雇用システムや人づくりに力を注ぐ 	<p>雇用を立て直し、誰もが活躍できる社会をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の厳しい雇用情勢・雇用不安を契機に、派遣労働などの雇用形態の多様化に完全には対応できていない雇用のセーフティネット（安全網）の再構築や職業訓練・能力開発機能の強化を図りながら、非正規労働者と正規労働者との賃金や待遇の改善など、働き方を見直し、雇用の仕組みをより良いものに作り直していくことが必要。 ・今後、一層の社会的ニーズが見込まれるものの、厳しい労働条件などを理由に人手不足や後継者不足が深刻化している介護・福祉、農林水産業などの分野での雇用創出や他産業からの雇用転換、人材の定着に、中長期的な観点からも取り組んでいくことが必要。 <p>若者の自立・チャレンジを呼び起こす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の能力を適正に評価し、それに応じた職業や必要な職業訓練へと導いていくことをより重視し、個人の職業生活設計に対する相談・支援機能の強化や、必要な就業能力や社会人としてのスキルを体得できるような就労促進策（例えば、正規の就業を希望しながら、昼間にアルバイト等している者に対する夜間・休日の職業訓練機会の提供など）を一層推進していくことが必要。 <p>家庭の子育て力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩む親が、ここに行けば解決策が得られる、専門家や同じ悩みを抱える人と話ができる、情報や安心感を得られるといった身近に仲間や相談できる人とつながることのできる仕組みをつくり、親育ち・子育てを地域全体で支えていくことが必要。 ・密室化した中での閉鎖的な子育てがストレスや疲れになり、子どもの虐待につながるケースが増えているが、こうした状況にある家庭を様々な機会を活用して早期に発見し、早い段階で適切な支援につなげる体制を整えることが必要。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>政策課題2 内外の環境変化に打ち勝つ産業力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国内・域内の需要」を先導役として地域経済の早期の立て直しと安定した雇用を両立 ・地域経済を支える中小企業の維持・発展や、環境問題、高齢化をはじめ社会的課題を解決するイノベーションを次々と生み出す先駆的な産業を振興 	<p>強いモノづくりとサービスが支える複層的産業構造を形成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の金融・経済危機において、外需への依存度が極めて高い愛知県の産業構造の課題・リスクが顕在化した中で、医療・福祉・健康分野、文化関連産業、観光をはじめとする集客産業など、暮らしの質を高める主に内需をターゲットとした産業を育成していくことが必要。 ・喫緊の対応が求められている環境・エネルギー分野を大きなビジネスチャンスと捉え、「環境ビジネス」を創出していくことが必要。 ・自動車に続く産業の柱として期待される航空宇宙産業の重点的な振興を図るとともに、ロボット・福祉機器、再生医療、高度な部素材など、次世代のモノづくりをリードする有望分野の育成を図っていくことが必要。 <p>中小企業の底力を引き出し、未来志向の活性化を促す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気悪化の長期化や信用収縮のもと、経営が継続できない企業が増加することも想定されるが、そうした企業の中でも、特に、技術やノウハウ、人材など優れた経営資源を持ち、将来性のある企業に対して支援を行っていくという視点が必要。 ・中小企業に対する、より効果的な支援に向けて、あいち産業振興機構や産業技術研究所等の専門家による高度・専門的な指導・相談が専門病院的な役割を果たし、身近な商工会議所・商工会の経営指導員や金融機関がホームドクター的役割を果たすネットワークを形成しながら、地域全体として指導・相談機能をさらに強化していくことが必要。 <p>安全・安心な暮らしを支える食料供給力を強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業への新規就労希望者と農地をマッチングさせる仕組みづくりや、豊富な資金力、販売力などを有する株式会社等の農業参入の促進など、農家以外からやる気が新しい人材や異業種の企業を呼び込んでいくことが必要。 ・農地の賃貸・売却を仲介する組織により、経営感覚を持つやる気のある農業経営体に面的にまとまった形で農地を集積するなど、農地の「所有」から「利用」への転換を加速し、農地を徹底的に活用することが必要。 ・食料に係る環境負荷低減効果の可視化による地産地消の拡大など、地元の農産物の消費拡大が、安全・安心につながり、公益的機能を持つ国内農業を支えることとなることへの理解を深めていくことが必要。 <p style="text-align: right;">など</p>

政策課題	主な提案内容
<p>政策課題3 地域まるごと持続可能社会の実現</p> <p>・経済危機下でも進む世界各国の先行的・戦略的な資源・環境問題への対応を踏まえ、産業活動、都市構造をはじめあらゆる部門で 低炭素社会の実現 生物多様性の次世代継承 資源・エネルギーの域内循環 を積極的に展開</p>	<p>低炭素社会に向けた取組を加速する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの削減に係る中長期の目標を設定し、県有施設への太陽光発電施設等の再生可能エネルギーの率先導入や、住宅・建築物等でのエネルギー使用の削減を図っていくことが必要。 ・中小企業の省エネ型生産システム導入促進に向けた専門機関による診断支援や、再生可能エネルギーや省エネ設備の導入支援を通じ、低炭素社会でも活力を維持・発揮できる産業活動への転換を図ることが必要。 <p>生物多様性を次代へ引き継ぐ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生態系ネットワークの維持・形成に向けて、愛知県内の重要なネットワークの軸を明確な形で示し、重要なエリア（コアエリア）の保全と回復をメリハリをつけて実行するとともに、市街地に残された樹林地、水辺、公園緑地においても、生物の生息・生育環境に配慮した整備手法を採り入れていくことが必要。 ・開発事業の実施に当たっては、生態系ネットワークの分断を極力避けつつ、自然環境への影響が大きく予想される場合には、計画段階から関係者が情報を共有し、開発を通じて生態系の質が総体的に維持・向上するような方策を探り、それに基づく事業の実施やモニタリングによる軌道修正するような仕組み、考え方を導入することが必要。 <p>持続可能な都市・まちに転換する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車中心社会から脱却し、公共交通や徒歩、自転車への利用転換に向けて、環境にやさしい交通行動を軸とする新しいライフスタイル（エコ モビリティ ライフ）の実現を目指した取組を一層推進することが必要。 ・郊外への過度な開発の拡大を抑制しながら、中心市街地や駅周辺などへの都市機能の再配置、まちなか居住の促進などにより、拡大型まちづくりからの転換を図ることが必要。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>政策課題4 魅力と風格あふれる愛知づくり</p> <p>・自らの誇りとなり、地域内外から多数の人々をひきつける要素となる、知的価値の創造力や、地域の文化芸術の輝き、観光の魅力を高めていく</p>	<p>「文化芸術」を軸に創造的な地域づくりを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいちトリエンナーレの定期的開催を軸に、文化芸術の新たな価値を創造・発信するとともに、文化芸術の力が人々の生活やまちづくりに浸透し、風格ある地域へと大きく脱皮していくため、アートと産業の接点（デザイン、ファッションなどの創造産業）教育の接点（学校に出向いての文化・芸術活動等）地域振興の接点（芸術家が一定期間、特定の場所に滞在し、創作活動を行う等）など様々な分野での展開や、市民・NPO・企業等を巻き込んだ取組など、多元的・重層的な広がりをもって、文化芸術の底上げを図っていくことが必要。 ・文化芸術に関する教育のあり方を検討し、学校や地域が企業・NPO等の取組と連携しながら、感受性豊かな時期に文化芸術の楽しさ、深さに触れる機会や自ら表現する機会を数多く用意し、文化芸術の多様性を受け留める心や自ら発信する力を育てていくことが必要。 <p>「学術」力で、人材を引き寄せ、知恵を生み出す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の重要な知的資産であり、また、将来を担う人材の供給源である大学の質を高めることで全国・世界から優秀な人材を呼び込み、さらに先端の研究成果が生み出される好循環を、地域としても積極的に支援していくことが必要。科学技術のみならず、社会科学分野も含め、大学等研究機関、大学と地域、企業等での共同研究・連携事業の活発化や、国等の研究資金の獲得に対する協力などにより、特色ある研究や実践を数多く展開できるよう支援を行っていくことが必要。 ・若年人口の減少や企業のグローバルな展開が進む中で、アジアをはじめ世界の優れた人材が集い、活躍できる世界的な産業の中核拠点として発展していくため、海外の優秀な人材やその予備軍である留学生・研究生を積極的に・戦略的に受け入れ、活用を図ることが必要。 <p>観光振興により交流人口を増大する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで力を入れてきた「産業観光」や「武将観光」に加え、県内には、「あいち臨空新エネルギーパーク」など経済活動と環境を調和させる取組を紹介・体験する施設や、「海上の森」など人と自然との共生を体験できる自然環境に恵まれていることを踏まえ、COP10の開催も活かしながら、「環境」をテーマとした観光等に取り組んでいくことが必要。 ・中部における広域観光圏の形成に向け、国内外の観光客のニーズを十分踏まえ、中部国際空港や交通ネットワークを活かした観光コースを構築・提案するとともに、隣接県等と一体となって地域の観光の魅力を発信していくことが必要。 <p style="text-align: right;">など</p>

政策課題	主な提案内容
<p>政策課題5 地域力発揮と広域連携による地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の総合力を底支えする地域コミュニティ、基礎自治体である市町村の連携により、地域力を発揮 ・県境を越えた環伊勢湾流域圏、中部国際空港を核とした広域の経済圏といった「広域連携」で魅力ある地域づくりにつなげる 	<p>創造・交流を軸に持続的に発展する「中部」を先導する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路（2014年：御殿場JCT - 四日市JCT開通）や中部国際空港二本目滑走路、リニア中央新幹線（2025年：首都圏 - 中京圏運行開始）など、将来の広域高速交通基盤の段階的整備がイメージできるようになったことを踏まえ、名古屋80～100km圏を中心としつつ、さらに広域的なエリアで、広域交通基盤整備のインパクトを活かした地域整備のあり方を検討していくことが必要。 ・交流人口や物流拡大量といった人やモノの移動が生み出すダイナミズムを目に見える指標として掲げ、その達成に向けて、広域的な交流を促進するための仕掛けづくりを戦略的に進めていくことが必要。 <p>個性ある都市圏の連携・補完により地域全体に活力をみなぎらせる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併や交通基盤整備により市町村間のつながりが変化し、また、都市計画区域、広域消防や二次医療圏など、かつての広域行政圏よりも大きな単位での対応が見られる中で、個性ある都市圏が連携して愛知全体の魅力と活力が向上するような、広域的な観点からの地域づくりを適切に誘導していくことが重要。そのため、県内における大まかな括りの圏域（ブロック割）や地域づくりの方向性を県が提案し、市町村をはじめ地域づくりに関わる主体が、地域の課題、地域の役割や将来像、他のブロックとの連携のあり方について議論を重ねながら、共通認識を確立していくことが必要。 <p>地域コミュニティに人と力を呼び戻す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの活性化は、住民に身近な市町村の役割が特に重要であり、県は、市町村では実施できない点について役割を補完的に果たしていく（市町村の枠を超えたコミュニティ団体の広域的な情報交換や人的ネットワークづくり、先進的な取組の紹介、より専門的な分野に特化したリーダー育成講座など）ことが必要。 ・県の様々な取組に対する地域側のコミュニティは一つであり、縦割り行政の弊害が生じないよう、市町村やコミュニティ関係者が活用しやすい支援施策を一覧できるメニュー的な資料の作成など、県の部局間連携による効果的な支援体制の整備などを図ることが必要。 <p style="text-align: right;">など</p>